



公明こうべ

2017年
新春号



発行：公明党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1
<http://www.kobe-komei.net>



**若者に選ばれるまちに！
神戸で就職を**

「神戸2020ビジョン」のテーマである「若者に選ばれるまち」+「誰もが活躍するまち」の実現について、壬生議員が質問に立ちました。その中心テーマとして第一は、雇用・就業の促進策をとらえ、「神戸に住んで、神戸で働きたい人の願いをかなえる」ための施策として、行政も市民の就業活動に関わり、市内企業の情報提供、仕事を体験する機会創出など、積極的にマッチングの支援をすることが必要と指摘しました。

**子育て支援を強力に推進！
日本版ネウボラの拡充を**

さらに壬生議員は、「若者に選ばれる街」に重要な課題である子育て支援について、日本版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）の設置推進について質問しました。

ネウボラは、北欧のフィンランドで始まった子育て支援拠点で、「助言の場」と言う意味です。日本版では、保健師などに

12月議会一般質問ほか

小さな声を聞く力とは

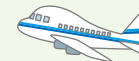
12月6日本会議で壬生潤議員（垂水区）と高瀬勝也議員（灘区）が、雇用対策、子育て支援、介護、防災などの充実を求め、10月27日に徳山敏子議員（北区）が「陣痛タクシー」ほか女性の目線で政策を提案しました。いずれも「小さな声を聞く」ことから生まれた提案であり、着実に実現を図っていることを報告します。



借金は問題!?(2) 明るい未来を示す「公債」

「収入に見合わない『借金』は破たんをもたらす」ことは行政も同じです。ゆえに自治体の勝手で「公債」発行はできません。「実質公債費比率」（自治体収入に占める負債返済の比率）が3年平均で18%をこえると国の許可が必要になります。さらに公債発行ができる対象にも制約があります。つまり破たんを防ぐ安全装置があるわけですが、神戸市は公債をどのように活用してきたのか。

市債発行で発展した神戸



神戸市は昭和40年代から内陸部の土砂を海へ運び、ポートアイランド、六甲アイランドや神戸空港を造成する一方、内陸部で住宅地や工業団地などを整備して市域を大きく広げ、経済規模も拡大しました。

今日においてもこのような事業は類例がありません。その資金は税金ではなく市債発行によって調達されたものです。そして市債の返済は造成した土地の売却等でまかなわれてきました。

早くやれば安くつく

市債はまた下水道の整備にも使われています。神戸市は他都市に比べ下水道が急速に普及しました。それは市債発行によりまとめて資金調達し急ピッチに整備したからです。集中的な事業推進は長期にわたるよりも工事や資材の単価が安くつくというメリットもあります。

AA+は発展の証

「公債」の返済には利子が付きますが、自治体にとって利子は安い方がよい。その利子は発行する自治体の「格付け」で決まり、それが高いほど利子は安くなります。「格付」は財政の健全性はもとより将来の発展性も見込んだ自治体の評価です。医療産業都市や空港、三宮の再整備などが評価され、神戸市は格付機関から今年度も「AA+」の格付けを得ており、これは日本国債と同じ信頼度の高さです。

安い金利で資金が調達できる「公債」のメリットは市民の暮らしに直結するのです。

久元市長へ平成29年度予算を要望 一格差の是正に向かって

12月2日、平成29年度の予算編成を前に、介護、子育て、教育、就業促進、商工業の振興、防災など301項目にわたり久元市長に要望しました。いずれも市民の「小さな声」を大切にすることを基本に、市民間の格差是正を図るとともに、将来への発展、成長を実現する提案をしています。

とくに教育については民主主義を支える「良き市民」の育成はもとより次の時代を担う意欲と能力を育む教育の推進を求めるとともに、社会人となっても能力を磨ける「リカレント教育」の充実を求めました。久元市長からは、「要望についてはまったく同感であり、いずれも重要な課題として平成29年度予算に反映できるよう努力する」と応じました。



予算要望の詳細は神戸市会のホームページをご覧ください アドレス <http://www.city.kobe.lg.jp/sikai/>

よつて妊娠中から出産・育児までを継続して支援するワンストップの体制づくりを進めています。また、同センターが児童相談所などと連携して状況を把握することで、虐待予防の拠点となることも期待されています。

神戸市においては、現在、各区役所に設置されていますが、まだまだ拡充の必要があります。そこで、民生議員は、「まずは拠点児童館から同センターを設置し、顔の見える関係をつくりながら、よりきめ細やかな支援が必要がある」と市長に求めました。

それに対し、「拠点を拡充していく必要性は認識しており、関係機



関との連携を更に強化して、きめ細かな支援をしていきたい」との答弁がありました。

福祉避難所の整備を促進せよ

公明党が議員提案し成立した「災害時要援護者支援条例」が施行されて3年半。要援護者*が避難する福祉避難所は地域福祉センターや介護施設、ホテルなど351か所に増加しました。

しかし、阪神淡路大震災の経験からすればまだまだ十分ではないと、さらにバリアフリーになっていない施設、自家発電装置がない施設も少なくないことから、高瀬議員は、「地域福祉センターの機能充実に求めるとともに、福祉避難所として利用可能な施設の洗い出しによつて、最大規模の対象者を想定して計画的に指定・整備を進めるべき」と提案しました。

玉田副市長からは、「今後さらに老人保健施設や有料老人ホームなどにも協力を求めていく」と前向きな答弁がありました。

さらに、高瀬議員は、「福祉避難

所に運営マニュアルの未整備が多い」と指摘。誰がどのようにして要援護者を受入れお世話するか、マニュアルがないでは機能しません。玉田副市長から、「早急に個々の福祉避難所のマニュアル整備を進めてまいりたい」と答弁がありました。

*要援護者…高齢者、障がい者、難病患者、妊婦など災害等で避難支援が必要な方々。神戸市内で約16万人が該当する。

地域活動の保険制度つくれ

神戸市では、市が実施する事業で市民がケガなどをした場合などに見舞金が給付される制度がありません。しかし、住民が地域で自主的に行う防犯や防災・交通安全活動などは、行政の事業同様、公益性が高い活動であるにもかかわらず住民が自主的に加入する損害保険があるのみです。

この状況に対し高瀬議員は、政令指定都市20市のうちすでに11市で、このような地域活動中におきたケガなどに対する補償金を支給する保険制度を設けていることを指摘。本市でもその導入を図るべき



「陣痛タクシー」のサービス拡大を

「陣痛タクシー」とは、妊婦があらかじめタクシー事業者に登録し、急に陣痛が始まった時でも不安なくスムーズに医療機関に運んでくれるサービスです。徳山議員は、市内でも一部の事業者がサービスを始めているが地域が限られていることを指摘し、市内のどこでもサービスが受けら

と要請したところ、玉田副市長からは、「検討を行う」と前向きな答弁がありました。

れるように、神戸市による支援制度創設を求めました。

これに対して久元市長は、「陣痛タクシー」の事業に期待を寄せ、「助成についても妊産婦への支援策の「環」として検討したい」と答弁しました。これまで妊婦健診の無料化や出産一時金のアップなど妊産婦の支援策を推進してきましたが、若者に選ばれる街にはこのようなきめ細かい施策が必要です。

「点字ディスプレイ」の支給実現へ

仕事や学習などで有用なパソコンですが、視覚障がい者には画面に表示される内容が見えません。音声でその内容を聞くこともできませんが、文章を精読するには不便であり、そのため点字で文字情報を表示する「点字ディスプレイ」が開発されています。

これは神戸市でも日常生活用具として支給対象にされていますが、2級以上の聴覚障がいとの重複障がいがある条件であったり、視覚障がいの場合では2級以上で学校教育、職業訓練に限られるなど

極めて厳しい条件になっています。要は重複障がいであれば、就業のためには支給されないということです。

横浜市では条件は「視覚障がい者」であることだけです。障がい者の学習や就業を促進するためには支給要件の大幅な緩和が必要です。徳山議員の訴えに、玉田副市長は、「ニーズの変化や機能の向上等を十分に把握し早急に改善したい」と迅速な対応を約束しました。



18歳以上	or	18歳以上
2級以上		2級以上
聴覚障がい		視覚障がいのみ
+		※ただし、学校教育や職業訓練に使用限定
視覚障がい		

支給対象

「神戸市人と猫との共生に関する条例」が成立

—全国初で大きな反響を呼ぶ—

前回ご紹介した同条例案が12月5日、神戸市会本会議にて全会一致で成立。明年4月から施行となりました。これまで餌やりを制限する条例はありましたが、殺処分ゼロを目指し自治体が繁殖制限に乗りだす条例は全国で初めて。

の責任を示す指針作成を井戸知事に求め、屋内飼育や所有者明示、不妊・去勢手術の実施などを飼い主に求める指針を今年度中に作成すると答弁。県市の連携協力で猫の殺処分数を減らし条例の名前通り人と猫との共生を実現して参ります。

問題の深刻さを反映

条例に対する新聞、テレビの取材が相次ぎ、全国的に報道されましたが、これは猫ブームの一方で猫の糞尿や鳴き声に対する苦情が絶えず、地域社会における問題の深刻さを反映しているものと言えます。ノラ猫も元は飼い猫。飼い主の責任も求めていく必要があります。

県も飼い主責任の指針つくる

兵庫県議会でも公明党の谷井県議が飼い主

